

アセアン・レポート

2019年2月号

《今月号のメニュー》

- ◆ 今月のシンガポルトピックス
「シンガポールの少子化について」
- ◆ 今月のバンコクトピックス
「タイの外食産業と日本食について」
- ◆ アセアンニュース短信

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポールのピックアップ

「シンガポールの少子化について」

日本では、「少子化」が長年にわたり国を挙げて解決すべき課題とされています。

人口学では、少子化を「合計特殊出生率（1人の女性が一生に出産する子供の数の平均値を求めた数値。以下、「出生率」）が当該国の人口を維持するのに必要な水準（以下、「人口置換水準」）を相当期間下回っている状況のこと」と定義しています。

日本の人口置換水準は 2.07 程度とされています。一方で、2017 年現在の出生率は 1.43 であり、1975 年に 2.07 を切ってから約 40 年以上、少子化の状況が続いています。

少子化の問題は、世界に目を向けると日本に限った話ではありません。世界で最も出生率の低い国は、韓国（1.17）ですが、シンガポールの出生率は、韓国の次に低い 1.20 となっています。（出所：「世界銀行」2016 年時点）

シンガポールの出生率は、1977 年以降、同国の人口置換水準である 2.10 を上回ることなく推移しており、出生率低下のスピードも日本以上に早くなっています。

このような状況を受け、出生率の引き上げはシンガポール政府の大きな課題となっています。政府は少子化対策を積極的に打ち出しているものの、成果が出ていないのが実情です。

今月は「シンガポールの少子化」についてレポートいたします。

1. シンガポールの出生率推移

(1) 出生抑制から奨励へ

1950 年代から 60 年代にかけて、シンガポールは非常に高い出生率を誇っていました。1960 年の日本とシンガポールの出生率を比較すると、日本の 2.00 に対して、シンガポールは 5.76 と日本の 3 倍近い出生率を有していました。

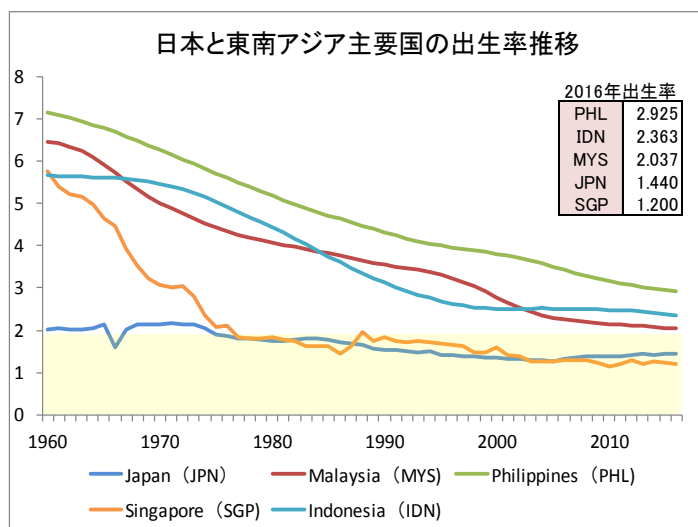
当時のシンガポールは今ほど豊かな国ではなかったことから、人口増加に伴う失業率の上昇や都市部の住宅不足などによる国民の生活水準悪化を懸念し、政府は 1960 年代半ばより「2 人っ子政策」などの出生抑制政策をとりました。

出生抑制政策を受け、出生率は 1970 年には 3.07、1980 年には 1.82 と急激に低下しました。1977 年に出生率が人口置換水準を初めて下回ってからも、政府は出生率の低下を容認していました。しかし、1980 年代の半ばになると労働人口の減少に伴う経済成長率の低下などの少子化の悪影響が問題視されるようになり、出生奨励に大きく舵を切ることになります。

(2) 日本と東南アジアの出生率推移

右図は日本と東南アジア主要国の出生率推移を示したグラフです。

フィリピン、インドネシア、マレーシアの3ヶ国（新興国）は低下傾向にあるものの、現在でも各国の人口置換水準の目安となる2.00を上回って推移しています。一方、先進国である日本とシンガポールは1970年代後半以降、人口置換水準を下回っています。



(出所：世界銀行)

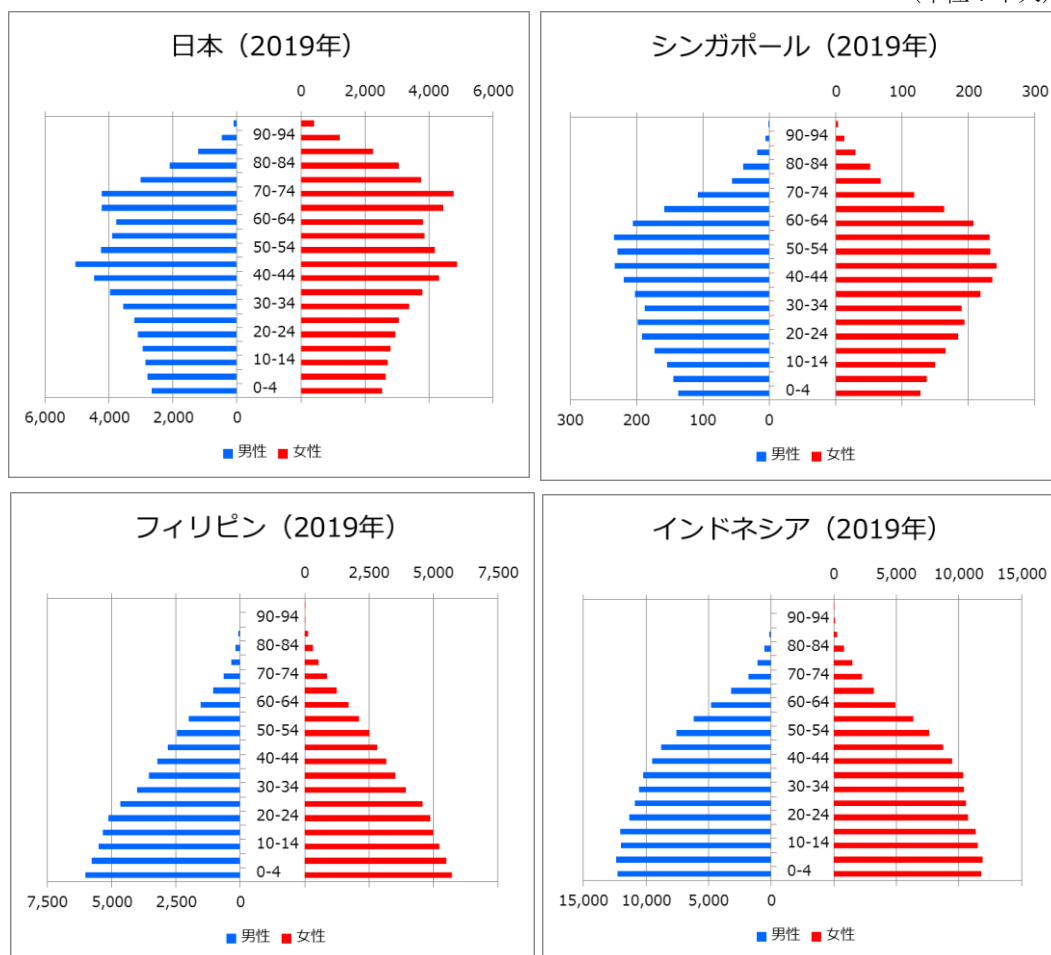
新興国と比較すると先進国の方が、「子供を持つことによるメリット（子供を持つことで得られる満足感、労働力としての期待、老後の社会保障の担い手）」よりも、「子供を持つことによるデメリット（子育てに費やす金銭的負担、子供の養育に時間を割かれる機会費用）」が大きいと感じる人が多いため、出生率が低くなる傾向にあると言われています。

また、同じ先進国の間でも日本とシンガポールの出生率を比較すると、日本は2005年頃から若干上昇傾向にあるものの、シンガポールは2000年以降低下に歯止めがかかっていません。

2. 人口ピラミッドの比較

男女別に年齢ごとの人口を表したグラフのことを人口ピラミッドと呼びます。次図は、日本と東南アジア各国の人口ピラミッドを比較したものになりますが、「少子化の状況にある日本とシンガポール」、「出生率が人口置換水準を上回っているフィリピンとインドネシア」はそれぞれ同じような形をしていることが分かります。

(単位：千人)



(出所：国連)

日本とシンガポールのような人口ピラミッドの形は「つぼ型」と呼ばれており、出生率の減少によって将来の人口減少が見込まれています。

一方で、フィリピンとインドネシアのような形は「ピラミッド型」と呼ばれており、子供が多く生まれるものの、死亡率も高いため高齢者の割合が低くなっています。ピラミッド型は新興国で多く見られており、医療の発展により人口が大きく増加する可能性を秘めています。

日本とシンガポールはともに少子化の状況にあり、同じような人口ピラミッドの形をしていますが、日本が人口減少している一方で、シンガポールは人口増加傾向にあります。

国連のデータによると、20年後（2039年）の人口については、日本が1,100万人減少して1億1,600万人まで落ち込む一方、シンガポールは70万人増加し、650万人になると推計されています。シンガポールの人口が増加予測となっている背景には、政府による少子化対策があります。

シンガポールの少子化対策

(1) 人口白書

シンガポール政府は、2013 年に少子化対策の基本方針として、人口白書を公表しました。政府はこの白書を基に、少子化対策に向けた各種施策を実施しています。人口白書の概要は以下の通りです。

- ✓ 過去 30 年以上にわたり、出生率が人口置換水準を下回る少子化の状況にあり、この状況が継続すると少子高齢化がますます進み、人口も減少する。
- ✓ 少子化の要因としては、未婚者の増加や晩婚化などが挙げられる。
- ✓ これらを解決するため、新婚者への住宅購入時の優遇政策や 2 人以上の子供を抱える夫婦への各種優遇政策を拡充することで、出生率を引き上げる。
- ✓ 出生率を引き上げただけでは、人口減少に歯止めをかけることが出来ないのので、引き続き積極的に移民を受け入れることで人口を増やしていく。

シンガポールが少子化にも関わらず、人口の増加が予測されている背景には、「移民の受入」があります。

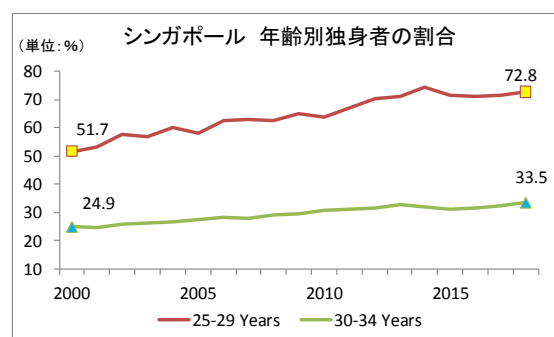
2017 年には、移民者によるシンガポール市民権獲得者数は約 2 万人、永住権取得者数は約 3 万人です。一方、出生者数は約 4 万人弱に留まっており、移民受入が人口増加に大きく寄与しているといえます。

もっとも足元では、政府が 2013 年当時に想定していたほど出生率が伸びていないことや移民受入方針についての是非を問う声も上がり始めていることから、引き続き人口白書を少子化対策への基本方針として良いのかという疑問の声も聞かれます。

(2) 政府の婚活支援サービス

政府が各種支援策を設けたにも関わらず、出生率が伸びない最大の要因は婚姻率の低下とみられます。

右図は、年齢別独身者の割合推移を表したグラフです。2000 年と 2018 年を比較すると、30-34 歳の独身者割合は 24.9%から 33.5%へ 10%近く増加しており、25-29 歳にいたっては、51.7%から 72.8%へ 20%以上も増加しています。



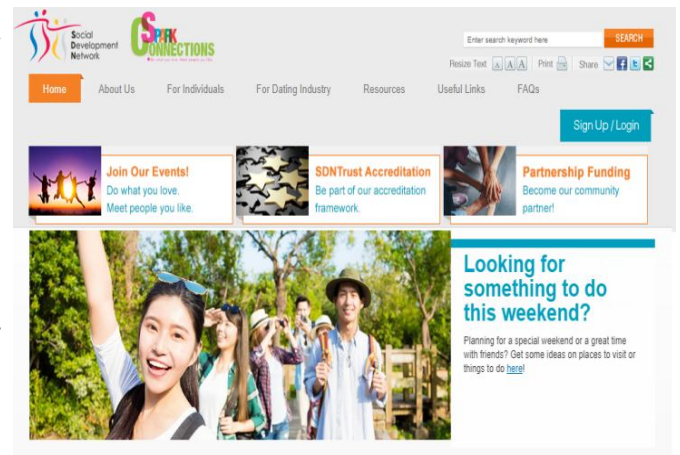
(出所：シンガポール統計局)

政府は出生率を引き上げるために、婚姻率の引き上げにつながる婚活支援サービスに力を入れています。

その取組みのひとつが、婚活支援サービスを提供する組織である Social Development Network（以下、「SDN」）の立ち上げです。

SDN のホームページ（右写真）を見ると、婚活イベントの案内に始まり、婚活エージェントやデートに誘いやすいイベントの紹介、デートの際の作法に至るまで、様々な内容が記載されています。

政府の支援も奏功し、最近では婚活アプリ（マッチングアプリ）も数多く見受けられるようになるなど、日本同様にシンガポールでも「婚活」が普及してきています。



3. おわりに

少子化は、日本と同様にシンガポールでも大きな課題です。日本では、婚活支援サービスを提供する企業が近年増加しておりますが、これらの企業が日本で培った日本式サービスが同じ課題に直面しているシンガポールでもあれば、広く受け入れられる可能性があるのではないのでしょうか。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所は、今後も、シンガポールを初めとした ASEAN 地域の様々な情報をご提供してまいります。お気軽にご相談ください。

今月のバンコクトピックス

「タイの外出食産業と日本食について」

今月のバンコクトピックスでは、拡大するタイの外出食産業と、人気定着した日本食についてレポートいたします。

1. タイの外出食産業

タイではキッチン設備の無い住宅が多く、女性の社会進出が進んでいることもあり、以前から屋台や食堂が庶民の生活に密着していました。

1980年代頃より、タイ人の所得水準が上昇したのを背景に、世界的なファストフードチェーンの進出やタイ人の嗜好を熟知した地場のレストランチェーンが増えはじめ、現在では外出店舗数は約16万店、外出食産業の市場規模は22,900百万ドルとされています。

	タイ	シンガポール	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	インドネシア	フィリピン
人口(100万人)	69.0	5.6	92.6	31.7	52.3	258.8	104.2
名目GDP(10億ドル)	391	297	200	303	311	941	312
外出食産業市場規模(100万ドル)	22,900	8,408	19,700	9,117	6,387	33,584	11,367

(出所)IMF推計値2016年、JETRO資料

タイの外出食産業は東南アジアではインドネシアに次ぐ第二位の規模です。しかし、インドネシアの人口がタイの3倍以上であることを考慮すると、いかにタイの外出食産業の市場規模が大きいかが分かります。

タイの主要ファストフードチェーン

種類	店舗名	事業開始年度	店舗数
ファストフード	ケンタッキー	1984年	約700
	マクドナルド	1985年	約250
	チェスターズ	1988年	約200
	ピザカンパニー	2001年	約330
	ピザハット	1980年	約100
スイーツ	ミスタードーナツ	1978年	約340
	スウェンセン	1986年	約290
	ダンキンドーナツ	1981年	約290
カフェ	アマゾン	2003年	約2,000
	スターバックス	1998年	約340
	ブラックキャニオン	1993年	約300
レストラン	MK	1986年	約440
	S&P	1973年	約140
	やよい軒	2006年	約170
	フジ	1982年	約100

(出所)各社HP

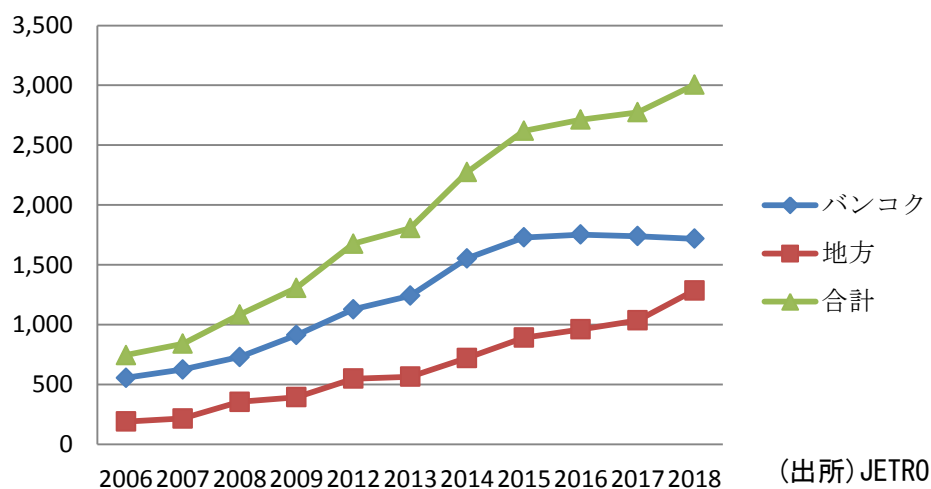
タイの外食店舗約 16 万店のうち約 6 割は屋台で、残りの約 4 割がレストランです。屋台は 50 バーツ（約 175 円）程度で食事ができ、スーパーで食材を購入して自炊するより安上がりなため依然として人気です。

一方で、出店攻勢を強めているのが外食チェーンです。ファストフードでも一食 100～200 バーツ（約 350～700 円）するため、屋台と比べるとかなり高価ですが、家族連れや若者で賑わっています。日本でよく見かけるようなファストフード店の多くはタイにも進出しており、都心のショッピングモールだけでなく、ガソリンスタンド併設店など多彩な出店形態があり、すでに富裕層をターゲットとしたビジネスでは無くなっています。

レストランチェーンでは、MKというタイ風スキヤキ（日本のしゃぶしゃぶに近い）のレストランが人気です。ファストフードよりもさらに単価が高くなりますが、食べ放題を導入するなど、タイ人の嗜好をよく捉えており、大人数のグループで訪れている様子を良く見かけます。

2. タイで人気の定着した日本食

日本食レストラン数の推移



タイにおける日本食レストランは約 3,000 店あり、日本のように寿司屋やラーメン店など多くの専門店で細分化されています。日本人をターゲットとしたお店もありますが、チェーン展開するお店の多くはタイ人をターゲットにしており、タイ人で賑わっています。

タイ人向けにアレンジされた日本食は人気ですが、一方で日本を観光で訪れるタイ人は年間 100 万人を超えており、本場の日本食に感動し日本と変わらない味をタイで求める人が増えているのも特徴です。

日本食レストランの総数は増加を続けており、依然として高い人気があることが分かりますが、2018年の開店数が891だったのに対し、閉店数が661だったことを考慮すると、入れ替わりが激しく、厳しい競争に晒されていることが分かります。特に首都バンコクでは飽和状態にあると言われています。

3. フードデリバリーの普及

タイでは屋台で食事を購入し、自宅や職場で食べる中食（なかしょく）文化が根付いており、そこに目をつけたフードデリバリービジネスが普及しています。

フードパンダやグラブフード、ラインマンといったフードデリバリー会社があり、数万店のレストランをカバーしています。消費者はスマートフォンのアプリを使って、購入したいメニューを選び、50 バーツ（約 175 円）程度の配達料を支払うだけで、デリバリー会社に登録するスタッフが食事を届けてくれます。

レストランとしても配送スタッフを雇うことなくデリバリー出来るため、費用をかけずに販売機会を増やすことが出来ます。



(出所)筆者撮影

4. おわりに

タイの外食産業は、所得水準の上昇に伴い市場規模が拡大したのと同時に、激しい競争を生み出しました。

また、タイは元々豊かな食文化を有する国ですが、消費者のニーズは多様化しており、小さな頃から欧米の食事や日本食に親しんだタイ人の中には、唐辛子やパクチー、ドリアンの苦手な人も増えています。

タイの外食産業は魅力的な市場ですが、ターゲットを明確にしニーズに合わせた店作りが不可欠になっているのではないのでしょうか。

アセアンニュース短信

シンガポール、配車サービス競争に Gojek 参入

【シンガポール】

シンガポールでは、「2019年1月2日からインドネシアの配車サービス（※）大手企業「Gojek」がシンガポール市場へ本格的に参入を開始する」というニュースが大々的に取り上げられています。

※一般的なタクシーの配車に加え、一般人が自分の空き時間を利用し、自家用車を用いて他人を運ぶサービス

日本では、規制により配車サービスが幅広くは認められていないため、あまり馴染みがないかもしれませんが、東南アジアでは規制がないため普及しており、多くの人のスマートフォンに複数の配車サービスアプリがダウンロードされています。

シンガポールでは、昨春まで、シンガポールの Grab と米国の Uber の配車サービス大手 2 社による激しい競争が行われていました。Uber が東南アジア事業を Grab に売却・撤退したことで一時鎮静化しましたが、今回の Gojek 参入により、再び激しい競争が始まることが予想されます。

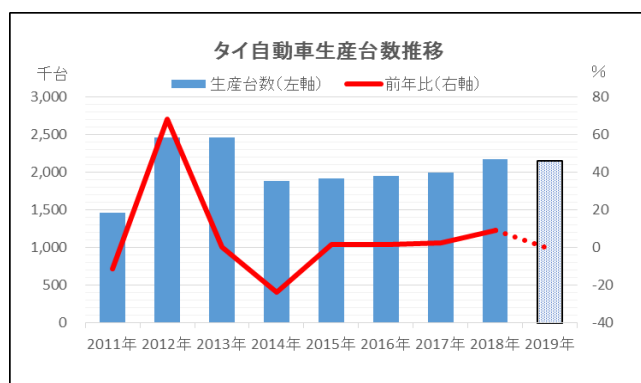
また、Uber の撤退に伴い Grab が市場を寡占し、配車料金も引き上げていたため、シンガポール市民からは、今回の Gojek の参入を歓迎する声が多く聞かれます。

タイの年間自動車生産台数が 5 年ぶりに 200 万台を突破

【タイ】

2019年1月23日、タイ工業連盟自動車部会は、2018年の国内自動車生産台数が5年ぶりの高水準となる216.8万台（前年比+9.0%）であったと発表しました。

年間生産台数は、4年連続で増加しており、2013年以来5年ぶりに200万台を突破しました。



（注：2019は予測値、出所：タイ工業連盟）

生産台数の増加は主に国内販売向けの増加によるもので、車種別内訳では乗用車が88.5万台（前年比+7.0%）、ピックアップトラックなどの商用車が128.3万台（同+10.4%）といずれも堅調であったことが窺えます。

なお、同連盟は、今後も国内販売向け生産が好調を維持する一方で、米中貿易摩擦の不透明感等から輸出向けが減少すると予想しており、2019年の生産見通しを前年比▲0.8%減の215万台としています。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、時事通信、各種新聞報道